



サステナビリティ・マネジメント



Contents

- 007 マネジメント体制
- 009 経営として取り組む重要課題
- 011 重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」
- 021 サステナビリティ推進の取り組み
 - 021 事業を通じた貢献
Sumika Sustainable Solutions (SSS)
- 023 Sumitomo Chemical Group グローバルプロジェクト、
自利利他 ACTION
- 024 スミカ★ストーリーズ
- 025 イニシアティブへの参画
- 030 ステークホルダーとのコミュニケーション

ESGのそれぞれの詳細につきましては、以下の各章をご参照ください

🔴 **ガバナンス** : 031ページ 🟢 **環境** : 061ページ 🟡 **社会** : 108ページ



マネジメント体制

住友化学グループでは、サステナビリティ推進基本原則において、トップマネジメント自らがサステナビリティの推進にコミットすることを宣言するとともに、企業理念において本原則を「住友の事業精神」および「経営理念」の次に位置づけることによって、サステナビリティの推進に経営として取り組む姿勢を示しています。

住友化学グループのサステナビリティ推進とSDGs

「サステナビリティ推進基本原則」の「原則2」では、サステナビリティに関する国際規範を遵守して行動するとともに、国際社会の重要課題の解決に貢献する、という当社グループのコミットメントを表明し、国連の掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取り組みを進めることを定めています。

経営として取り組む重要課題の特定にあたっては、社会のニーズや課題を抽出するためのガイドラインとしてSDGsを参照しました。また、当社グループの取り組みをSDGsの達成への貢献に結びつけることを目指し、「社会価値創出に関する重要課題」の主要取り組み指標「KPI」を169のSDGsターゲットに則して設定しました。

[▶ P005 住友化学グループの目指す姿](#)

[▶ P009 経営として取り組む重要課題](#)

[▶ P011 重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」](#)

サステナビリティ推進基本原則

住友化学グループは、住友の事業精神、経営理念に基づき、サステナビリティの推進、すなわち、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献すると共に、自らの持続的な成長を実現するために、以下の6つの原則に沿って取り組みます。

原則1：経済価値と社会価値の創出（「自利利他 公私一如」の推進）

当社グループは、社会から信頼される企業集団であり続けるために、イノベーションを通じて、経済価値（自利[※]）と共に、社会価値（利他[※]）の創出を推進します

[▶ P005 住友化学グループの目指す姿](#)

原則2：国際社会の重要課題解決への貢献

当社グループは、人権・労働・安全・環境・腐敗防止等に関する国際規範を遵守して行動すると共に、多様で包摂的な社会の実現、持続可能な開発目標（SDGs）の達成等、国際社会の重要課題の解決に貢献します

[▶ P009 経営として取り組む重要課題](#)

原則3：関係機関との連携

当社グループは、国際機関、政府、地方政府、企業、業界団体、大学・学会、市民社会等との様々な国内外のパートナーシップへの参画を通じて、リーダーシップを発揮します

[▶ P025 イニシアティブへの参画](#)

原則4：ステークホルダーとの協働

当社グループは、サステナビリティ推進に関する取り組み目標や進捗状況について、積極的な開示や対話を推進し、様々なステークホルダーと協働します

[▶ P030 ステークホルダーとのコミュニケーション](#)

原則5：トップコミットメントと全員の参画

当社グループは、トップマネジメント自身がサステナビリティの推進にコミットすると共に、その実現に向けて全員が高い使命感と情熱をもって取り組みます

[▶ P021 サステナビリティ推進の取り組み](#)

原則6：ガバナンス

当社グループは、サステナビリティの推進状況を定期的かつ俯瞰的に検証することにより、諸取り組みを継続的に見直し、積極的に改善します

[▶ P008 サステナビリティ推進体制](#)

※「自利利他 公私一如」

「住友の事業は住友自身を利するとともに国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない」という住友の事業精神を表している

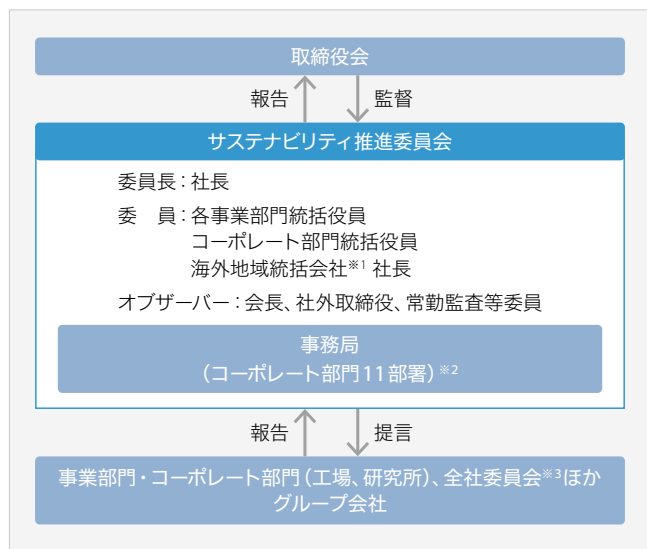
サステナビリティ推進体制

当社グループの経営に関わる重要事項について、広範囲かつ多様な見地から審議する会議体として、サステナビリティ推進委員会を設置しています。

この委員会は年2回開催を基本とし、委員長である社長のもと、各事業部門統括役員、コーポレート部門統括役員、海外地域統括会社社長を委員として任命しつつ、さらに、社外取締役、常勤監査等委員もオブザーバーとして出席し、毎回の委員会で活発な議論を展開しています。

委員会の開催後は、社内の各事業ラインを通じた伝達はもとより、各事業所、国内外のグループ会社に対しても地域統括会社やそれぞれのサステナビリティ推進担当者を通じて、委員会報告とサステナビリティ推進の取り組みに関する説明を行うなど、グループ全従業員へ周知する体制を整えています。

■ サステナビリティ推進委員会 体制図



(目的)

- 1 住友化学グループのサステナビリティ推進活動を総合的に把握
- 2 サステナビリティへの貢献を俯瞰的に検証
- 3 SDGsなど社会課題解決への取り組みを加速

(役割)

住友化学グループの経営諸活動が、「サステナビリティの実現」に向けて有機的に機能するよう、とりまく状況も踏まえながら課題や取り組みの方向性について審議するとともに、取り組みの具体化に向けて、各執行機関に必要な提言を行います。

- 1 ソリューション：
各事業部門およびグループ各社に、事業を通じた社会の持続的成長への貢献に関する提言を行う
- 2 イニシアティブ：
全社委員会に、国際的な取り組みへの参画を通じた提言を行う
- 3 エンゲージメント：
ステークホルダーとの対話を通じたコミュニケーションの検証と充実に関する提言を行う

(2024年度の実績)

2024年度の委員会では、サステナビリティに関する国際動向を共有しました。そのうえで、中長期的な課題をリスクと機会の観点から総合的に捉え、今後のサステナビリティの取り組みと会社の経営戦略を整合させるために、取り組みの見直しや方向性について議論しました。

それを踏まえ、当社グループのサステナビリティへの貢献を加速するための諸施策を関係各部・機関に提言し、「自利利他公私一如」の実現に向け、サステナビリティと経営との統合推進に取り組みました。

▶ P005 住友化学グループの目指す姿

■ 主な討議事項

- ・ 経営戦略との整合化
- ・ 事業を通じた社会課題への取り組み状況(生物多様性)
- ・ サステナビリティ開示基準の国際動向と当社グループにおける対応
- ・ 当社グループ内の企業理念浸透・エンゲージメント向上施策

※1 アメリカリジョン、ヨーロッパリジョン、中国リジョン、アジアパシフィックリジョン

※2 サステナビリティ推進部、法務部、人事部、コーポレートコミュニケーション部、経営企画室、技術・研究企画部、レスポンシブルケア部、経理部、財務部、購買部、物流部

※3 レスポンシブル・ケア委員会、人権尊重推進委員会、カーボンニュートラル戦略審議会など

経営として取り組む重要課題

住友化学は、技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦すること、事業活動を通じて人類社会の発展に貢献すること、そして活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成することを「経営理念」として掲げています。当社グループでは、経営として取り組む重要課題をこの3つの基本的な考え方に基づいて特定しています。

2018年度に当社グループとして初めて、持続的な価値創造のための重要課題を特定し公表しましたが、その後の社会状況の変化等を踏まえ、2021年度に改めて課題の見直しを行いました。

■ 持続的な価値創造のための重要課題と事業継続のための基盤

持続的な価値創造のための重要課題としては、「社会価値創造に関する重要課題」と「将来の価値創造に向けた重要課題」を設定しました。そして、「気候変動の緩和と適応」や「資源循環への貢献」を含む環境、食糧、ヘルスケアおよびICT関連の4つの分野への貢献を社会価値創造に関する重要課題、「イノベーションの推進」、「DXによる競争力強化」および「人材：ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）、育成・成長、健康」を将来の価値創造に向けた重要課題と位置づけました。

また、当社がかねてよりグループを挙げて進めてきた、「事業継続のための基盤」となる労働安全衛生・保安防災、製品安全・

品質保証、人権尊重、コンプライアンスおよび腐敗防止に新たにサイバーセキュリティを加えて、引き続き経営の重要課題として取り組むこととしています。

持続的な価値創造のための重要課題に関しては、各取り組みについて主要取り組み指標（KPI）を設定しています。引き続き、KPIを活用して取り組みの進捗状況の管理と開示を進めるとともに、社内外のステークホルダーとの対話を推進し、取り組みの充実と加速につなげていきます。また、事業継続のための基盤の各項目についても、これまでと同様に取り組みの内容および成果について積極的に情報開示を行うとともに、取り組みをさらに強化していきます。

事業継続のための基盤については、以下の各項目で詳しく説明しています。

持続的な価値創造のための重要課題※1

社会価値創造に関する重要課題

環境分野への貢献

- ・気候変動の緩和と適応
- ・資源循環への貢献
- ・自然資本の持続可能な利用

食糧分野への貢献

- ・持続可能な農業の推進

ヘルスケア分野への貢献

ICT関連分野への貢献

将来の価値創造に向けた重要課題

イノベーションの推進

DXによる競争力強化

人材：DE&I※2、育成・成長、健康

事業継続のための基盤※1

- 労働安全衛生・保安防災
- 製品安全・品質保証
- 人権尊重
- サイバーセキュリティ
- コンプライアンス
- 腐敗防止

労働安全衛生・保安防災

- ▶ P140 労働安全衛生・保安防災

製品安全・品質保証

- ▶ P146 プロダクトシューワードシップ・製品安全・品質保証

人権尊重

- ▶ P109 人権尊重

サイバーセキュリティ

- ▶ P059 サイバーセキュリティ

コンプライアンス

- ▶ P044 コンプライアンス

腐敗防止

- ▶ P050 腐敗防止



経営として取り組む重要課題の特定・見直しプロセス

重要課題の特定にあたっては、企業理念に基づいて当社グループが取り組むべきと考える課題を、SDGsやサステナビリティに関するさまざまな国際的ガイドラインの中で示されている社会課題と対照するとともに、外部専門家の助言や各種のイニシアティブへの参画、ステークホルダーとのコミュニケーションを通して得た知見を活用しました。

事業を通じて課題を解決し、社会価値と経済価値をともに持続的に創出していくという観点と、そうした目標を実現するために事業を着実に継続していくという観点は、等しく重要であるという認識に立ち、前者の観点から持続的な価値創出のための重要課題を、後者の観点から事業継続のための基盤を特定しました。

その後、社会状況の変化等を踏まえ、2021年度に改めて重要課題の見直しを実施しました。2025年度にはサステナビリティ推進委員会において重要課題の見直しを検討しており、今後も定期的に確認し、必要に応じて見直しを行います。

重要課題の特定・見直しプロセス

1

サステナビリティへの貢献を俯瞰的に検証

サステナビリティ
推進委員会で審議

① 「事業における重要性」と「社会における重要性」の 二次元で課題を整理するところからスタート

- 経済価値と社会価値を持続的に創出するための重要課題を抽出
- 技術、デジタル、人などのリソースを活かす視点を考慮
- 労働安全衛生やコンプライアンスなどの諸取り組みとの関係性を整理

② ステークホルダーからの要請の把握

- イニシアティブへの参画を通じて得た国際社会の動向や外部評価の結果を考慮

③ 有識者との対話

- 経営として取り組む重要課題の考え方について、有識者から意見・提言を聴取

参考にした主な
国際ガイドラインやイニシアティブ

- 外部意見 (WBCSDなど)
- ISO26000
- SDGs
- 国連グローバル・コンパクト 10原則
- GRIスタンダード
- 外部評価 (FTSE, EcoVadisなど)

2

重要課題案を整理

サステナビリティ
推進委員会で審議

- 経済価値と社会価値をともに持続的に創出するため、経営として取り組む重要課題案を選定
- 選定した重要課題案のうち、事業機会創出につながる課題を「社会価値創出に関する重要課題」、事業機会創出の原動力となるリソースに関する課題を「将来の価値創造に向けた重要課題」と位置づけ
- 労働安全衛生やコンプライアンスなどは、事業継続のために必要不可欠な基盤として位置づけ

3

経営層による審議・承認

数次にわたる経営会議での審議を経て、取締役会にて承認

中期経営計画への落とし込みを実施



重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

住友化学は、持続的な価値創出のための重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」を設定しました。

社会価値創出に関する重要課題

重要課題	KPI	バウンダリー*1	実績			目標
			2022年度	2023年度	2024年度	
環境分野への貢献	グループの温室効果ガス(GHG) 排出量 (Scope1+2)	(1)	658万トン	503万トン	555万トン	2030年までに2013年度比50%削減(477万トン)
	製品ライフサイクルを通じたGHG排出削減貢献量(電池関連)	(1)	1,766万トン-CO ₂	1,643万トン-CO ₂	1,428万トン-CO ₂	製品の開発・提供によるライフサイクルを通じたGHG排出量削減への貢献
	Sumika Sustainable Solutions*2 認定製品の売上収益	(1)	6,828億円	5,887億円	5,543億円	2030年度までに1兆2,000億円
	エネルギー消費原単位指数	(1)	86 (21'=100)	87	85	各中期経営計画の3年間に3%以上改善(2021年度基準)
	石油化学関連ライセンス数	(2)	13ライセンス	13ライセンス	13ライセンス	技術ライセンスによる環境負荷低減技術の普及への貢献
	製造プロセスに使用したプラスチック再生資源の量	(1)	約5,900トン	約7,300トン	約11,440トン	2030年までに20万トン/年
食糧分野への貢献	鶏などの動物性たんぱく源の増産効果	—	約4.3百万トン	約4.2百万トン	約4.4百万トン	飼料添加物の開発・提供による鶏肉を中心とした動物性たんぱく源の増産への継続的貢献
	アグロソリューション資材が使用された農地面積	—	約110百万ヘクタール	約104百万ヘクタール	約111百万ヘクタール	アグロソリューション資材の開発・提供による食糧の安定供給への継続的貢献
ヘルスケア分野への貢献	昆虫媒介性感染症対策資材により守られた人数	—	約440百万人	約470百万人	約470百万人	オリセット®ネット等の昆虫媒介性感染症対策資材の開発・普及による感染症からの保護
	多様な医療ニーズに対応する革新的な医薬品や医療ソリューションの持続的創出	—		送り出した新薬		マテリアルイシューの目標およびKPI
ICT関連分野への貢献	偏光フィルムを使用したモバイル端末数	—	累計41億台	累計45億台	累計50億台	モバイル端末情報機器向けの技術開発による多様な働き方や生産性の向上への貢献

※1 バウンダリー：(1)住友化学グループ、(2)住友化学単体

※2 気候変動の緩和と適応、資源循環への貢献、自然資本の持続可能な利用の分野で貢献するグループの製品・技術



マネジメント体制

経営として取り組む重要課題

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進の取り組み

イニシアティブへの参画

ステークホルダーとのコミュニケーション

将来の価値創造に向けた重要課題

重要課題	KPI	バウンダリー※1	実績			目標	
			2022年度	2023年度	2024年度		
イノベーションの推進	特許資産規模※2	(1)	15,373 (pt)	14,301 (pt)	14,376 (pt)	特許資産規模を高い水準で維持	
DXによる競争力強化	デジタル成熟度	(1)	3.5点	3.7点	—※3	デジタル成熟度の持続的なレベルアップ	
人材： DE&I※4、 育成・成長・健康	グループ各社において、 それぞれの環境に応じた KPIを設定	管理社員（課長職相当）登用者における女性比率	(2)	—	29.0%	14.3%※5	2023～2027年度の5年間平均で15%以上
		子が出生した男性社員の育児休業もしくは育児関連休暇取得率	(2)	—	97.3%	97.5%	当年度中90%以上取得
		自己応募型研修プログラムなどの受講率	(2)	24.6%	39.4%	59.1%	2024年度までに全社員の50%以上
		『健康経営優良法人（ホワイト500）』※6の継続認定	(2)	認定	認定	認定	継続認定

※1 バウンダリー：(1)住友化学グループ、(2)住友化学単体

※2 数値は暦年で集計

※3 現行のKPIは見直し、新たな指標を検討中

※4 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

※5 2023年度～2024年度の管理社員登用者累計における女性比率

※6 経済産業省が2016年に創設し、特に優良な健康経営を実践している法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度

社会価値創出に関する重要課題のKPI

重要課題 環境分野への貢献

KPI

グループのGHG排出量 (Scope 1 + 2)

グループの取り組みを通じたGHG排出量を削減



- 2018年に総合化学会社として初めてSBTの認定取得
- 2020年を基準年として、2021年に目標を上方修正、改めてSBTの認定取得

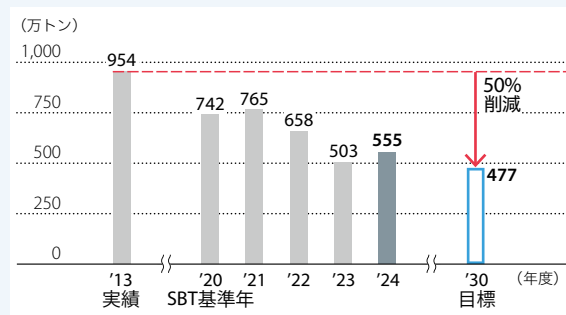
◆ SDG13.3の達成に向けて

国内工場では、高効率なガスタービン発電機を導入し、既存ボイラーなどの一部廃止を進めています。

低炭素化を目指し、使用する燃料についても石炭・石油コークス・重油などCO₂排出係数の高い燃料から、CO₂排出係数の低いLNGへの転換を進めています。

目標 (2013年度比)
2030年までに**50%削減**

■ GHG排出量と削減目標 (SBT)



重要課題 環境分野への貢献

KPI

製品ライフサイクルを通じた GHG排出削減貢献量 (電池関連)

製品の開発・提供によりライフサイクルを通じてGHG排出削減に貢献する



◆ 電池部材による気候変動の緩和

世界各国の環境規制強化を受けて、次世代自動車(電気自動車、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車)へのシフトが加速しています。次世代自動車に使用される電池部材の提供を通じて気候変動の対策に貢献します。

◆ SDG13.3の達成に向けて

蓄エネ・省エネに関わる技術開発を継続するとともに、ポリオレフィンなどの主要化学製品のケミカルリサイクルを実現する技術開発を推進し、炭素循環社会の実現を目指します。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

「リチウムイオン電池の低環境負荷型リサイクルプロセスの開発」は、NEDOのGI基金事業^{※1}に採択され、技術実証に向けた取り組みを進めています。設定したKPIに対して順調に要素技術開発が進捗しており、自動車、電池メーカーと社会実装に向けた品質などの協議を開始しています。2024年12月には当社のステージゲート審査^{※2}を受け「継続」の認定を受けています。

※1 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構等による「グリーンイノベーション基金事業」

※2 研究テーマをアイデア段階から事業化まで4段階に分けて管理する当社の制度

2024年度に当社の電池部材(セパレータ、正極材、アルミナ)を使用し、製造された次世代自動車が、今後10年間でガソリン車と比較して削減するGHG排出削減貢献量^{※3}

2024年度 実績
1,428万トン-CO₂

※3 (一社)日本化学工業協会「次世代自動車材料に関するcLCA評価」の2020年車の値を元に、当社内にて算出

重要課題 環境分野への貢献

KPI

Sumika Sustainable Solutions[※] (SSS) 認定製品の売上収益

SSS認定製品の開発・普及を促進することで、
持続可能な社会を構築するためのソリューションを提供



- ◆ 環境負荷の低減をはじめ環境面からSDGsに貢献する製品や技術を認定し、その開発や普及を推進することを目指し2016年にスタートしました。
- ◆ 第三者機関による評価を受け、社内認定結果が妥当であるとの結論を得ています。

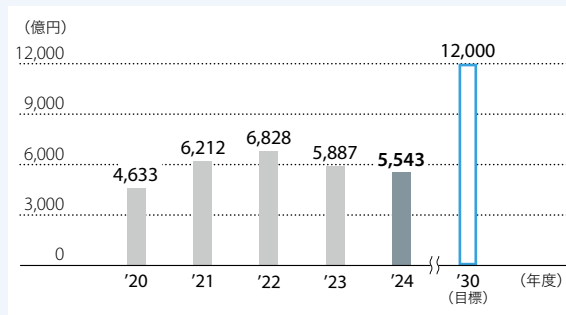
◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

- ・ 2025年8月時点で89製品・技術を認定しています。
- ・ グループ会社からも広く候補事案を募集しています。

目標

2030年度までに**1兆2,000**億円

■ SSS認定製品の売上収益



※ 気候変動の緩和と適応、資源循環への貢献、自然資本の持続可能な利用の分野で貢献するグループの製品・技術

重要課題 環境分野への貢献

KPI

エネルギー消費原単位指数

再生可能エネルギーの導入や合理化努力等により
エネルギー消費原単位を継続的に改善する



目標 (基準年: 2021年度)

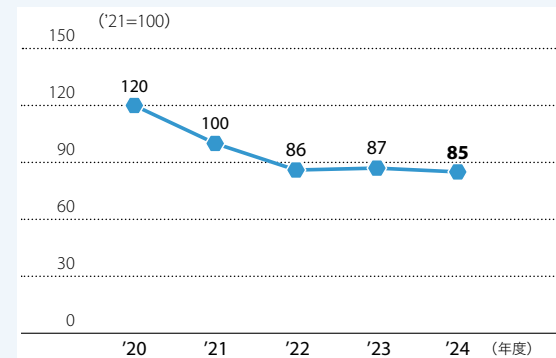
各中期経営計画の3年間に
3%以上改善

◆ SDG7.3の達成に向けて

最新の高效率機器の導入、生産工程の合理化や省力化、LED照明の導入、従業員の省エネへの改善提案活動などを推進しています。

さらに、専門性が高く、管理が難しいクリーンルームなどの設備の省エネについても、専門家と協力しながら対応しています。

■ 住友化学グループのエネルギー消費原単位指数 (GHGプロトコル基準)



重要課題 環境分野への貢献

KPI

石油化学関連ライセンス数

技術ライセンスにより環境負荷低減技術の普及に貢献する



◆ 対象ライセンス技術による環境負荷の低減

・塩酸酸化プロセス

大幅な省エネと副生成物の原料への循環活用を実現します。

・PO(プロピレンオキシド)単産法

併産物がなく、高収率と省エネ・高い運転安定性を実現できます。クメン循環利用の工業化は、世界初です。

◆ SDG9.4の達成に向けて

エネルギー資源の有効利用に貢献する高性能触媒、GHG除去分解プロセス、CCU技術、クリーン水素製造技術、廃プラスチック等の炭素資源のリサイクル技術など、幅広い領域で活用できる技術開発に取り組み、ライセンスを通じて社会全体のさらなる環境負荷低減を目指します。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

・環境配慮型プロピレンオキシド技術で米KBR社と提携

環境負荷低減に優れたクメン法プロピレンオキシド技術について、KBR社を独占的ライセンスパートナーとする契約を締結しました。この技術は併産物を出さず、クメンを循環利用することで、カーボンフットプリントや廃水排出量を削減し、省エネや高収率を実現する革新的なプロセスです。両社の協力により、住友化学の技術を世界中の顧客に届けることが可能になります。

総ライセンスプラント数 (2024年度末)

13 ライセンス

(注) 対象ライセンス技術は、PO(プロピレンオキシド)単産法および塩酸酸化プロセスなど

・PMMAケミカルリサイクル技術のグローバル展開で米ルーマス社と協業

当社独自の環境負荷低減技術であるアクリル樹脂 (PMMA) の高効率ケミカルリサイクル技術について、ルーマス社と協業契約を締結しました。この協業によって、ルーマス社は独占的ライセンスパートナーとして技術の商業化を加速させ、グローバルなマーケティング展開を通じて世界各地での社会実装を推進します。

重要課題 環境分野への貢献

KPI

製造プロセスに使用したプラスチック再生資源の量

環境負荷低減技術の普及に取り組み、炭素資源循環を促進させる



◆ SDG12.5の達成に向けて

・マテリアルリサイクルに関連する取り組み

使用済み製品を前処理し、熔融混練、造粒化を経て再利用します。

- 「静脈企業」との技術提携を検討
- 自動車部品関連リサイクルの事業化 など

・ケミカルリサイクルに関連する取り組み

化学的に反応、分解させて、原料やモノマーへ物質転換して再利用します。

- 廃棄物由来物質の再生資源化
- CO₂からのアルコール類製造技術の開発 など

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

・株式会社スタージュエリーの新作アクリルジュエリー向けに再生100%のアクリル「スミベックス®Meguri®」を提供しました。この素材は国内初の試みで、当社のケミカルリサイクル技術とスタージュエリーのクラフトマンシップが融合したものです。サステナブルな商品開発を通じ、豊かな社会づくりに貢献しています。

・リサイクル技術を活用したサステナブル素材で、本田技研工業株式会社 (以下Honda) とのコラボレーションを実現しました。Hondaの新型電気自動車「N-VAN e:」では、廃ポリプロピレンを再利用した「ノーブレン®Meguri®」がフロントグリルに採用されています。この素材は、従来除去される塗膜を混ぜることで唯一無二のデザインを創出したもので、自動車外装部品の高品質基準を満たしながら、リサイクル素材の可能性を広げています。

目標

2030年までに**20万トン/年**

(注) 当社プラスチック生産量比13%

2024年度実績

約**11,440**トン

リサイクルブランド「Meguri®」

重要課題 食糧分野への貢献

KPI

鶏などの動物性たんぱく源の増産効果

飼料添加物の開発・提供を通じて、
鶏肉を中心に動物性たんぱく源の増産に継続的に貢献する



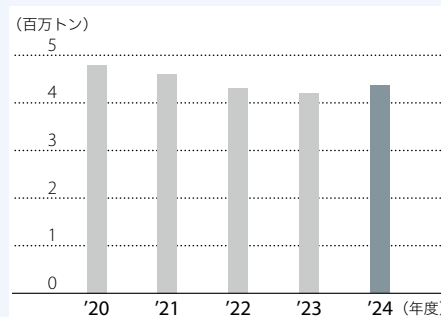
◆ SDG2.1の達成に向けて

当社のアニマルニュートリションビジネスでは飼料添加物の提供を通じて、鶏肉を中心に動物性たんぱく質の増産に貢献しています。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

- ・鶏飼料に含まれるアミノ酸含有量のバランスを改善することで、鶏の成長を助け、鶏肉や鶏卵の生産性を向上させます。
- ・メチオニン添加により、鶏の排泄物中の窒素分を減らし、温室効果ガス(GHG)である一酸化二窒素(N₂O)の排出を削減する効果があります。

■ 動物性たんぱく源の増産効果



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

重要課題 食糧分野への貢献

KPI

アグロソリューション資材が使用された農地面積

アグロソリューション資材の開発・提供を通じて、
食糧の安定供給に継続的に貢献する



◆ アグロソリューション資材とは

農作物の品質および収量の向上、ならびに農作業の効率化と収益性の向上を目的として、農家で使用されます。例としては、水稻用農薬、種子処理剤、大豆用除草剤、植物成長調整剤、バイオラショナル殺虫剤、土壌改良資材などが挙げられます。

当社は新しい農薬成分の発明に始まり、人や環境への安全性評価、また、製品や使い方を提供するための応用研究を通じて、地域や作物ごとのニーズを捉えた新たな製品の開発に長期的視野で取り組んでいます。

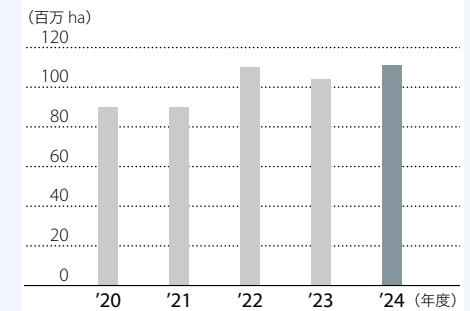
◆ SDG2.4の達成に向けて

次世代大型農薬の上市を目指すほか、バイオラショナルなどの当社が強みを持つユニークな資材の品揃えに取り組みます。これからも自社の研究開発力を基盤に、世界の食糧・環境問題の解決に貢献します。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

バイオラショナルの一つであり、天然物由来の農業資材であるバイオスティミュラントを手掛ける米国のFBサイエンス社をグループ会社に加え、バイオラショナル事業の一層の拡大を図ります。

■ アグロソリューション資材が使用された農地面積



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

重要課題 ヘルスケア分野への貢献

KPI

昆虫媒介性感染症対策資材により守られた人数

オリセツ®ネット等の昆虫媒介性感染症対策資材の開発・普及を通じて、蚊等（ベクター）が媒介する感染症から人を守る



◆ 昆虫媒介性感染症対策資材とは

マラリア、デング熱等の昆虫媒介性感染症を媒介する蚊等の防除により、人々をこれらの感染症から予防する製品群です。例としては、オリセツ®ネット等の長期残効型防虫蚊帳や室内残留散布用薬剤、発生源対策用幼虫剤などが挙げられます。

近年、気候変動の影響で全世界的に昆虫媒介性感染症の脅威が増しており、その解決策として昆虫媒介性感染症媒介蚊の防除資材の重要性が増しています。

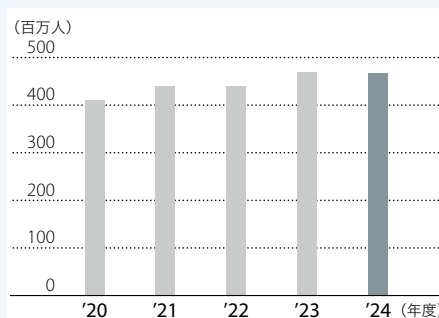
◆ SDG3.3の達成に向けて

当社は、長年のグローバル開発を通じて培った幅広い技術プラットフォーム（ケミカル、バイオラショナル、ボタニカル等）を生かした新しい有効成分・製品の発明・開発を通じ、総合的なベクター防除プログラムを提案・普及していきます。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

昆虫媒介性感染症対策資材に関して、殺虫剤抵抗性を持つ蚊にも卓効を示す長期残効型防虫蚊帳オリセツ®プラス、室内残効性散布剤スミシールド™50WGならびに発生源対策用幼虫剤の普及を推進しています。

■ 昆虫媒介性感染症対策資材により守られた人数*



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

※ 各製品の効果の持続期間中、当該製品を使用することによって昆虫媒介性感染症から守られる人数の1年あたりの合計値

重要課題 ICT関連分野への貢献

KPI

偏光フィルムを使用したモバイル端末数

モバイル端末情報機器向けの技術開発を通じて、多様な働き方や生産性の向上に貢献



◆ 偏光フィルムとは

偏光フィルムは、液晶や有機ELなどのフラットパネルディスプレイに不可欠な部材です。高輝度、高コントラスト、高視野角などディスプレイの性能向上に寄与しています。

◆ SDG8.2の達成に向けて

半導体、ディスプレイ、モビリティ分野において、新たな価値創出を実現する次世代材料の開発を通じ、Society 5.0の実現を推進します。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

AIやIoTを活用した生産性や社会生活の革新に貢献するため、以下の開発・品質向上に取り組んでいます。

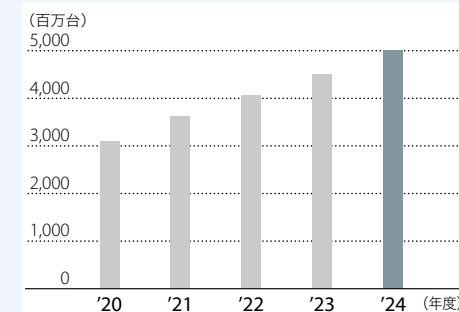
- (1) 多様化するディスプレイに対応する高機能偏光フィルム
- (2) 微細化の進む半導体先端プロセスに寄与する次世代フォトレジスト
- (3) パワーデバイスの省電力化、小型軽量化を実現する窒化ガリウム基板
- (4) モビリティの効率性、安全性の向上を支えるスーパーエンジニアリングプラスチック

当社偏光フィルムを使用したモバイル端末数

2007年度からの累積 (2024年度末)

50億台

■ 2007年度からの累積数の推移



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している



将来の価値創造に向けた重要課題のKPI

重要課題 イノベーションの推進

KPI

特許資産規模

◆ 特許とは

技術・研究開発により得られる価値ある発明に対し、各国ごとに所定の審査を経た上で一定期間の独占実施が認められる権利です。

◆ 特許資産規模 (Patent Asset Index™)とは

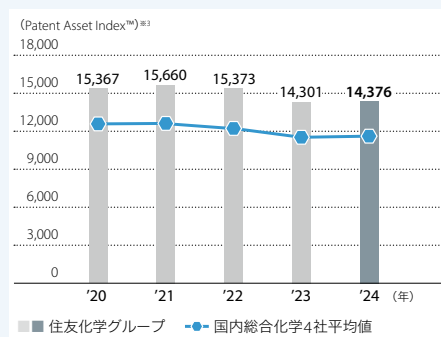
各特許の技術の注目度と市場の占有性から、当社グループ全体の特許価値を客観的に数値化したものです。注目度を維持するには、新たな社会の要請に応える継続的な技術開発が必要です。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

・研究開発現場へのAI/MI^{※1}の実装とその徹底活用、アカデミアやスタートアップとの連携強化により、4つの重点分野での次世代事業の創出を加速します。また、カーボンニュートラルの実現に向けた当社グループのグランドデザインにより、長期的かつ総合的な観点から取り組みを推進します。

・近年の積極的な研究開発および特許取得活動により、特許資産規模は高い水準を維持しています。引き続き当社特許ポートフォリオを拡充・強化していきます。

※1 人工知能 (AI)/マテリアルズ・インフォマティクス (MI)

■ 特許資産規模^{※2}

※2 特許資産規模は、特許分析ツールLexisNexis PatentSight®によりPatent Asset Index™を算出して評価

※3 Patent Asset Index™は、法的状態が有効な特許について、量的指標(件数)と質的指標(出願国および被引用回数より算出)を総合した指標



重要課題 DX※による競争力強化

12の評価項目について、到達レベルを1～4点で評価し、その平均値を「デジタル成熟度レベル」とする。

KPI		
デジタル成熟度 (4段階)		
デジタル成熟度レベル		
2022年度	2023年度	2024年度
3.5点	3.7点	—

デジタル革新推進のための経営の在り方・仕組みおよびデジタル革新を実現する上で基盤となるITシステムの構築などの12項目の到達レベルを評価する「デジタル成熟度」を設定しています。2019年度から進めている取り組みによって、基盤となるシステム面の構築などに着実な成熟が見られたことから、現行のKPIは見直し、新たな指標を検討中です。

デジタル成熟度レベル

点数	成熟度レベル
4	全社グループ戦略に基づく持続的実施 (定量的な指標等による持続的な実施)
3	全社グループ戦略に基づく部門横断的推進
2	一部での戦略的実施(全社グループ戦略に基づく一部の部門での推進)
1	一部での散発的実施(全社グループ戦略が明確でない中、部門単位など、個々での試行・実施に留まっている)

12の評価項目

DX推進のための 経営の在り方、仕組み	DXを実現する上で基盤となる ITシステムの構築
1. 戦略・ビジョン	7. 体制・ガバナンス
2. 経営トップのコミットメント	8. 人材確保
3. マインドセット・企業文化	9. 事業部門オーナーシップ
4. 推進・サポート体制	10. IT資産の分析・評価
5. 人材育成・確保	11. IT資産の仕分けとプランニング
6. 事業への落とし込み	12. 刷新後のITシステム:変化への追従力

(注) 経産省「DXレポート」「DX推進ガイドライン」「DX推進指標」をベースに評価項目を設定

※ DX: Digital Transformation(デジタル革新)の略称

◆ 2024年度の主な取り組みと今後の方針

・サステナブルな成長を実現するため、中期経営計画基本方針の一つとして「デジタル革新による生産性の向上と事業強化」を確立しました。2024年度は、引き続き デジタル人材強化やDX事例を積み上げるとともに、生成AIやデータ基盤の活用等に注力しました。

DX戦略1.0, 2.0 育成してきたDX人材を核に、DXを活用した生産性向上と既存事業強化が本格化

DX戦略3.0 データ利活用による新規ビジネス創出に向け、本格始動(Biondo®を2024年7月公開)

・2025年度は、新中期経営計画のもと、以下に取り組みます。

DX戦略1.0 AIが業務プロセスに組み込まれ、全社員が当たり前のようにAIを活用

DX戦略2.0 AIやIT・ロボティクスの活用で業務プロセスにおける10倍の生産性を実現

DX戦略3.0 Biondo®のビジネスグロースと、次なるデータマネタイゼーションビジネスの創出を実現

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

・当社のDX戦略やそれに基づく一連の取り組みが評価され、経済産業省から、DXにおける優良な取り組みを行う事業者として認定されました。(認定日:2021年7月1日、更新認定日:2025年7月1日)

・2022年に開発したカーボンフットプリントの算定システム「CFP-TOMO®」を化学業界活動へ展開しました。カーボンニュートラル実現への取り組みが評価され、新化学技術推進協会(JACI)の第23回グリーン・サステナブルケミストリー賞「経済産業大臣賞」と「環境大臣賞」をダブル受賞しました。

各領域の推進部署と現場が連携し、取り組みを着実に推進

DX戦略1.0 (生産性向上)	Plant	<ul style="list-style-type: none"> 統合された設備管理システムDataの高度活用による、設備の信頼性向上および競争力確保 全社のプロジェクト情報およびその設計承認業務のプラットフォーム構築による業務効率化と可視化 AIを活用した予兆検知モデルにより工場の停止時間を最小化
DX戦略2.0 (既存事業 競争力強化)	R&D	<ul style="list-style-type: none"> 研究所横断の技術情報共有システムの運用開始 共創の場(SYNERGYCA)の活用が進み、公開可能な顧客との議論内容を社内で共有 最新のAIシミュレーションやMIを活用した先端材料の開発/研究開発の加速化
	SCM	<ul style="list-style-type: none"> 製品サイトの拡充とAI-Chatbot(問合せの対応)との連携 AIを活用した生産計画作成システムの開発 在庫削減に向けた在庫状況および理論在庫値の可視化
	Office	<ul style="list-style-type: none"> ChatSCC(当社版ChatGPT)および各種追加機能の導入・普及により飛躍的な生産性向上を実現 社内の膨大なデータ/ナレッジを活用し、生成AIと融合して専門業務を支援
DX戦略3.0 (新規ビジネスモデルの創出)		<ul style="list-style-type: none"> DX3.0推進チームによる「情報で天然素材と人をつなぐ資源活用プラットフォーム(Biondo®)」を構築。食品ロスを含む天然素材の有効活用を促し、資源循環への貢献を目指している DX3.0推進チームによる新規プロジェクトも進行中
人材育成		<ul style="list-style-type: none"> DXを推進するデジタル人材(ビジネス系/技術系)を育成、中期目標人数を達成 2024年度末時点の人数(中期目標の人数) ビジネス系…ビジネストランスレーター:152名(150名)、ビジネスデータアナリスト:100名(100名) 技術系…データサイエンティスト:30名(30名)、データエンジニア:304名(300名) 全体レベルの底上げとして、全部門、全階層にDXリテラシー向上のための教育(eラーニング)を継続的に実施

重要課題 人材：DE&I、育成・成長、健康

最重要の経営資源である人材の確保と育成を長期的な視点で推進するとともに、エンゲージメントの強化を通じて、当社グループの持続的成長を実現する。

DE&I (ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)

当社グループ共通のDE&I推進に関する基本的な理念として「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進に関するグループ基本原則」を制定し、それに基づき、主要グループ会社約100社において、それぞれの取り巻く環境に応じてKPIを定める。

KPI：住友化学 (単体)

住友化学の人事基本方針である「中長期的視点から育成と成長を重視する」という考え方にに基づき、採用、育成、昇進、環境整備等、一連の女性活躍推進施策の進捗を反映しうるものとして「管理社員への登用率」に焦点をあてたKPIを設定しました。当該目標への取り組みを通じて、さらなる女性活躍推進を図っていきます。

1. 管理社員 (課長職相当) 登用者における女性比率

目標：2023～2027年度の5年間平均で15%以上

2. 子が出生した男性社員の育児休業もしくは育児関連休暇取得率

目標：当年度中90%以上取得



◆ 国内外グループ会社におけるKPI設定状況

各社で設定されたKPIは、「女性の積極活用や活躍推進」「ワーク・ライフ・バランス」「国籍・人種・世代の多様化」に関するものが多く、今後グループ各社と共に、このKPI達成に向けた取り組みを推進していきます。

管理社員 (課長職相当) 登用者における女性比率
2023年度～2024年度の2年間累計
14.3%
子が出生した男性社員の育児休業もしくは育児関連休暇取得率
2024年度
97.5%

育成・成長

自らが学び、成長していくことを促進するため、「いつでも、どこでも、何度でも」をコンセプトに、自ら選択し、受講できる研修プログラムを提供。

KPI

2024年度までに全社員の50%以上が自己応募型研修プログラムなどを受講する



◆ 自己応募型研修プログラム

- ① 学びのプラットフォーム「SUMIKAラーニング・スクエア」
業務に関連する総合的な知識を身につけるための社内プログラム (全330コース)
- ② 「自己啓発講座」
ビジネススキルや語学等、自身のスマートフォンやPCでの学習が可能なプログラム (全3,700コース・16,300本)

実績	
2023年度	2024年度
39.4%	59.1%

健康

KPI

『健康経営優良法人 (ホワイト500)』^{*}の継続認定



実績 (2025年3月)
2017年度から8年継続認定

^{*} 経済産業省が2016年に創設し、特に優良な健康経営を実践している法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けられる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門
ホワイト500

サステナビリティ推進の取り組み

事業を通じた貢献

Sumika Sustainable Solutions (SSS)

住友化学は、環境・気候変動問題が当社グループにもたらす主な事業機会として、GHG排出削減などの気候変動や環境に関する課題の解決に資する製品・技術の需要の増加があると認識しています。こうした機会の獲得に向け、気候変動の緩和と適応、資源循環への貢献、自然資本の持続可能な利用の分野で貢献する当社グループの製品・技術を、環境貢献製品等認定委員会*（通称：Sumika Sustainable Solutions認定委員会）にて“Sumika Sustainable Solutions (SSS：トリプルエス)”として自社で認定し、その開発や普及を促進しています。

また、SSS認定製品の売上収益を達成目標として位置づけ、進捗をモニタリングするとともに、SSSの認定取得をはじめとする社会価値創出への貢献を社員の功績表彰制度の評価項目の一つに設定しています。

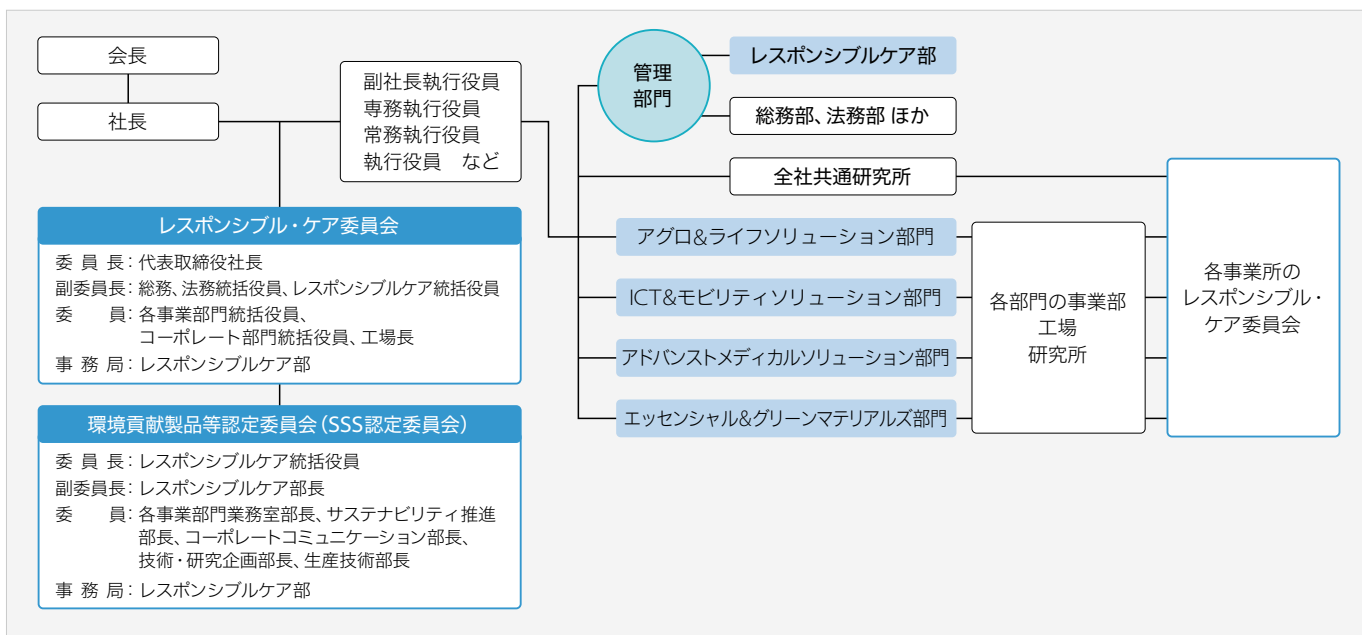
当社グループは、今後もSSS認定製品・技術の開発・普及に注力し、持続可能な社会の構築に向けた課題解決に貢献していきます。

* レスポンシブル・ケア委員会の下に環境貢献製品等認定委員会 (Sumika Sustainable Solutions認定委員会)を設置

SSS認定の流れ

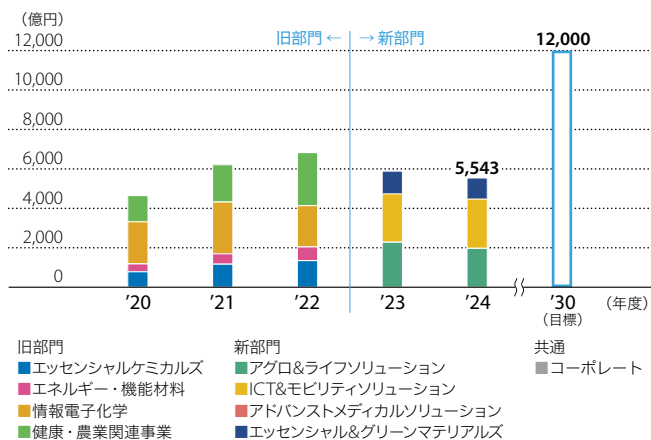


環境貢献製品等認定委員会 体制図



10年目となる2024年度時点で認定製品・技術数は89、売上収益は約5,543億円となりました。今回新たに認定されたのは、ダイズやトウモロコシ等の不耕起栽培に適した除草剤ラピディシル®、AIサーバー等の高性能・省電力コンピュータ用HBMメモリの製造工程に使用されるグルークリーナー、廃PMMA樹脂を熱分解して得たMMAモノマーを重合したケミカルリサイクルPMMA成形材料「SUMIPEX®Meguri®」などの住友化学および住友化学グループの製品・技術です。2030年度までにSSS認定製品の売上収益を1兆2,000億円とすることを目指しています。

■ SSS認定製品の売上収益



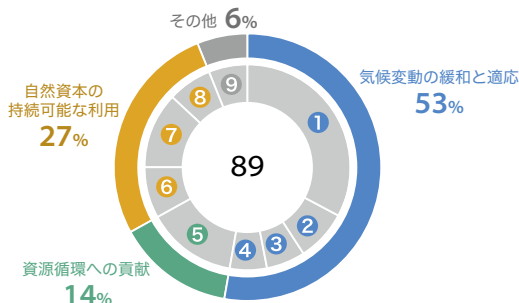
	2024年度
住友化学グループ売上収益	26,063
SSS認定製品の売上収益	5,543

■ SSS認定要件カテゴリー／認定要件

認定要件カテゴリー	認定要件	SDGsとの対応
気候変動の緩和と適応	① 温室効果ガスの排出削減に資するもの	7 再生可能エネルギー, 13 気候変動に具体的な対策を
	② 新エネ(蓄エネルギーを含む) 関連製品又は部材・材料	7 再生可能エネルギー, 13 気候変動に具体的な対策を
	③ バイオマス由来の原料を使用し、環境負荷低減の効果があること	12 持続可能な消費と生産, 13 気候変動に具体的な対策を
	④ 気候変動による影響への適応に資するもの	13 気候変動に具体的な対策を
資源循環への貢献	⑤ 資源循環(廃棄物の削減やリサイクル、省資源化など)に資するもの	12 持続可能な消費と生産
自然資本の持続可能な利用	⑥ 食糧生産における環境負荷の低減に資するもの	2 気候変動, 12 持続可能な消費と生産
	⑦ 有害物質の削減などにより環境負荷低減に資するもの	12 持続可能な消費と生産
	⑧ 水資源の効率的な利用に資するもの	6 安全な水とトイレの健全な確保
その他	⑨ 上記以外Sustainableな社会の構築に貢献するもの	(案件による)

(注) 認定要件とSDGsとの対応に関しては、複数の目標を記載している場合でも、製品・技術の内容により、一部対応しない場合がある

■ 2024年度 各認定分野における製品・技術数の割合



(注) SSS認定された製品・技術数89

事業を通じた貢献Sumika Sustainable Solutions (SSS)

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/promotion/sss/>

主なSSS認定製品・技術

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/promotion/sss/products/>

Sumitomo Chemical Group グローバル プロジェクト、自利利他 ACTION

住友化学グループでは、サステナビリティ推進を加速するために、全役職員一人ひとりが企業理念を共有し、サステナビリティに関する理解を深め、グループ体となって取り組みを進めていくことが重要であると考えています。こうした全員参加を促進する取り組みとして、2014年から「グローバルプロジェクト」を実施しています。この取り組みでは、専用ウェブサイト上で、設定したテーマに関する理解を深めるとともに、自らの考えや行動、共感の発信・共有を通じて、グループの一体感の醸成とサステナビリティ推進に向けたアクションの促進を目指し

ています。取り組みを開始してから10年目を迎えた2023年には住友の事業精神「自利利他 公私一如」をグループの社員一人ひとりのアクションにつなげるという思いを込め、「自利利他 ACTION」に名称を変更し、活動を推進しています。

リニューアルに向けて

2024年度は抜本的構造改革のもと各種取り組みを見直すなかで、本取り組みについても見直しを行い、グループの社員一人ひとりが「自利利他 公私一如」を実践するために、より効果的なものとなるよう、実施内容のリニューアルを検討してきました。

2025年度の取り組み

2025年度は「Innovative Solution Providerを目指して挑戦しよう～私たちの仕事を通じた『自利利他 公私一如』の実践～」をテーマに、一人ひとりの仕事を通じた「自利利他 公私一如」の実践こそが企業価値の向上につながるという思いで、職場での意見交換をメインの取り組み方へと進化させ、2025年8月から11月までの期間で実施します。

■ これまでの取り組み



これまでのグローバルプロジェクト

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/promotion/globalproject/archive/>

スミカ★ストーリーズ

住友化学では、社員へのサステナビリティ浸透を目的に、2021年11月から対面とオンライン併用のイベント「スミカ★ストーリーズ」を開始しました。

「スミカ★ストーリーズ」では、事業を通じて社会課題解決に貢献する住友化学の事業・技術・取り組みを、社員が自らの想いをこめたストーリーで語り、参加を通じて得られる“気づき”を一人ひとりが自分の仕事に活かしていくことで、未来に向けた住友化学のストーリーが創られることを目指しています。

2024年度は計2回開催し、EXPO2025大阪・関西万博に「住友館」を出展する意義・目的を住友EXPO2025推進委員会事務局の方に説明いただきました。参加者からは「従業員のエンゲージメント向上に貢献していて良いと思う」との感想が寄せられました。また、開催後アンケートからも「住友グループの一員として誇りとやりがいを感じた」という意見が大多数を占めました。

終了後には、当日参加できなかった社員も情報を得られるよう、イベントの動画を社内にて配信しています。今後も年に3~4回、定期的で開催していく予定です。

2024年度開催実績

	テーマ	参加人数	動画閲覧回数
第十二話	開催1年前！私たちが描く大阪・関西万博*	620名	495回
第十三話	いっしょに、いこな！大阪・関西万博(1か月前)*	662名	315回

(注) 動画閲覧回数は2025年6月末現在

※ グループ会社との共同企画

コンセプト

(1) 住友化学ならではのストーリーズ

SSS等の当社グループのサステナビリティに関する事例をトピックスに挙げ、登壇者が事例の概要、夢や思い、プライベートなどを共有することで、参加者の気づきや誇り、やりがいにつながっていきます。

(2) 若手を中心としたファシリテーション

サステナブルな社会の実現のために、今後、中心となって切り拓く若手社員がファシリテートし、ベテラン社員がサポートしながら、カジュアルな雰囲気の中、楽しく語り合います。

(3) インタラクティブ

双方向のコミュニケーションとして、リアルタイムフィードバックシステムを取り入れています。会場参加の社員だけでなく、オンライン参加の社員も即時に自分の考えを皆に共有することができ、共感の輪を広げます。



コンフォーマの紹介



住友館の紹介

[▶ P021 サステナビリティ推進の取り組み：SSS](#)

イニシアティブへの参画

住友化学グループは、サステナビリティ推進基本原則の中で「関係機関との連携」を掲げています。サステナビリティの推進、すなわち事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現するために、さまざまな国際機関、政府、地方政府、企業、業界団体等と連携することが重要であると考え、イニシアティブへの積極的な参画を進めています。

イニシアティブへの参画実績



国連グローバル・コンパクト(UNGC)

2000年に国際連合によって設立された、企業や組織が持続可能で責任ある経営を実践するための国際的なイニシアティブ。

■ 当社の取り組み

2005年 1月	日本の化学会社として初めて加盟し、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に署名
2020年 9月	UNGCが提唱する「A Statement from Business Leaders for Renewed Global Cooperation」に賛同
2024年 3月	UNGCが提唱する新たなイニシアティブ「Forward Faster」に賛同し、気候変動対策 ターゲット2「従業員、労働組合、地域社会、サプライヤー等と連携し、気候変動の緩和策や適応策による社会的影響に対処する具体的な行動をとることで、公正な移行に貢献する」にコミット

国連グローバル・コンパクト10原則

人権

- 原則 1：人権保護の支持と尊重
- 原則 2：人権侵害への非加担

労働

- 原則 3：結社の自由と団体交渉権の承認
- 原則 4：強制労働の排除
- 原則 5：児童労働の実効的な廃止
- 原則 6：雇用と職業の差別撤廃

環境

- 原則 7：環境問題の予防的アプローチ
- 原則 8：環境に対する責任のイニシアティブ
- 原則 9：環境にやさしい技術の開発と普及

腐敗防止

- 原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

UNGCウェブサイト「国連グローバル・コンパクトの10原則」

[▶ https://www.ungcjin.org/gcnj/principles.html](https://www.ungcjin.org/gcnj/principles.html)

UNGCウェブサイト「A Statement from Business Leaders for Renewed Global Cooperation」

[▶ https://ungc-communications-assets.s3.amazonaws.com/docs/publications/UN75_UnitedBusinessStatement.pdf](https://ungc-communications-assets.s3.amazonaws.com/docs/publications/UN75_UnitedBusinessStatement.pdf)

UNGCウェブサイト「Forward Faster～時代により遅れないために。より速く、より前へ。～」

[▶ https://www.ungcjin.org/forwardfaster/index.html](https://www.ungcjin.org/forwardfaster/index.html)



持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD)

1995年に、経済界が「持続可能な開発」に関する見解を提言するために設立された団体。

■ 当社の取り組み

- 2006年に入会
- SDGsの枠組みを活用した、化学産業のサステナビリティへの貢献の方向性を示した中長期のロードマップ(Cheical Sector SDG Roadmap) 策定に参画
- WBCSD化学セクターTCFDガイダンス策定に参画

WBCSD | Chemical Sector SDG Roadmap

<https://www.wbcsd.org/resources/chemical-sector-sdg-roadmap>

WBCSD | Climate-related financial disclosure by chemical sector companies

<https://www.wbcsd.org/Programs/Redefining-Value/TCFD/Resources/Climate-related-financial-disclosure-by-chemical-sector-companies-Implementing-the-TCFD-recommendations>



G7 ネイチャーポジティブ経済アライアンス(G7ANPE)

ネイチャーポジティブ経済に関する知識の共有や情報ネットワーク構築の場として設立された国際的なアライアンス。

■ 当社の取り組み

2023年 5月	設立メンバーとして参画
2023年 9月	会合にて、水戸専務(当時)が「住友化学のリジェネラティブ農業へのアプローチ」について講演を実施
2023年 12月	ドバイCOP28 Japan Pavilionにて、水戸専務(当時)が「住友化学のリジェネラティブ農業へのアプローチ」に関するビデオ講演を実施

G7ANPEウェブサイト

<https://g7anpe.com/>



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

主要国の金融当局でつくる金融安定理事会が、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受けて設立した民間主導の特別チーム。気候変動に関する企業の情報開示を促進。

■ 当社の取り組み

TCFD提言の枠組みを活用し、当社の取り組みを積極的に発信。また、TCFD提言関連のイニシアティブへの参画を通じて、ベストプラクティスを学びつつ、投資家と企業の対話を通じたガイダンス作りに貢献。

2017年 6月	TCFD提言を公表と同時に支持
2018年 8~12月	経済産業省「TCFD研究会」に参画 日本企業の強みが評価されるような開示の在り方を検討 2018年12月：経済産業省がTCFDガイダンスを发出
2018年 12月~	WBCSD TCFD Preparer Forumに参画 2019年7月：WBCSDがTCFD化学セクターガイダンスを发出
2019年 5月~	日本の産業界と金融界が立ち上げたTCFDコンソーシアムに参画 2019年10月、TCFDサミットにて十倉会長(当時)が、「当社の気候関連機会獲得に向けた取り組み」について紹介 2019年10月：TCFDコンソーシアムがグリーン投資ガイダンスを公表
	2020年7月：TCFDコンソーシアムがTCFDガイダンス2.0を公表
	2021年10月：TCFDコンソーシアムがグリーン投資ガイダンス2.0を公表
	2022年10月、TCFDサミットにて山内執行役員が「当社の気候関連情報開示の取り組み」について紹介 2022年10月：TCFDコンソーシアムがTCFDガイダンス3.0を公表
	2024年8月：TCFDコンソーシアムが移行計画ガイドブックを公表



自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) フォーラム

2021年に設立された、企業や金融機関が自然に関連するリスクと機会を適切に評価し、透明性のある情報開示を行うことを目的とした国際的なイニシアティブ。

■ 当社の取り組み

- TNFDのビジョンを支持し、TNFDフォーラムに参画
- 2024年1月に、TNFDが公表した開示提言に賛同し、「TNFD Adopter」として登録

TNFD ウェブサイト

<https://tnfd.global>



Alliance to End Plastic Waste (AEPW)

2019年に、プラスチック廃棄物問題を解決するために設立された国際的なアライアンス。

■ 当社の取り組み

- 2019年1月発足時から、メンバー企業として資金面から AEPWの活動を支援
- 世界各地で実施されるプロジェクト選定やインパクト評価等にも関与し、AEPWの枠組みを通じて、個社では対応が難しい取り組みを他者と共に推進
- AEPWでの成功事例を参考にした、日本の廃プラスチック問題解決に向けた取り組みを考えるイベント等に参加

AEPWウェブサイト

<https://www.endplasticwaste.org/jp>



Clean Ocean Material Alliance

Japan Clean Ocean Material Alliance (CLOMA)

2019年1月に発足した、海洋プラスチック問題の解決に取り組む国内のアライアンス。プラスチックのバリューチェーンに関わる異業種間の連携を促進することで、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、イノベーションを加速するための活動を実施。

■ 当社の取り組み

循環型社会の実現に向けた具体的なアクションの検討に携わるとともに、マテリアルリサイクルに関するリサイクル率向上を目指した実証テストへの参画を検討中

CLOMAウェブサイト

<https://cloma.net>



循環経済パートナーシップ(J4CE)

2021年3月に、国内企業を含む幅広い関係者が経済循環への理解を深め、その取り組みを促進することを目的として発足。官民連携の強化を図り、日本の先進的な循環経済に関する取り組み事例を収集し、それを国内外へ発信・共有するほか、経済循環に関する情報共有やネットワークの形成、さらには循環経済促進に向けた対話の場の設置などの活動を実施。

■ 当社の取り組み

プラスチックのケミカルリサイクルをはじめ、循環経済実現に向けた取り組みをJ4CEのウェブサイトで紹介

J4CEウェブサイト

<https://j4ce.env.go.jp/>

J4CEウェブサイト「当社取り組み事例」

<https://j4ce.env.go.jp/member/048>



サーキュラーパートナーズ(CPs)

2023年9月に、「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づいて、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、産官学の連携促進を目的として設立されたパートナーシップ。

■ 当社の取り組み

他者との連携による取り組みの推進に向け、会員同士の交流を深めるためのネットワークイベント等に積極的に参加

CPsウェブサイト

<https://www.cps.go.jp/>



国際化学工業協会協議会 (ICCA)

世界各国の化学工業協会・連盟間の対話と協力を通じて、化学産業界の戦略について各国協会間の調整を図るために設立された団体。化学産業界の代表として、会員に共通する重点課題および化学産業界の諸活動に関して、国際機関などへ提言を実施。

■ 当社の取り組み

- 「エネルギー・気候変動」リーダーシップグループへ参画し、GHG排出量削減に貢献する化学製品や化学技術に関する国際共同研究の推進と、それらの成果の普及に尽力
- 「化学品政策と健康」のリーダーシップグループへ参画し、国際的な化学物質管理の新しい枠組み(Global Framework on Chemicals: GFC)の実施評価や作業計画の策定のほか、世界各地における規制動向や製品中の含有化学物質の情報伝達の仕組みに関する調査、データ共有への試みへの協力を行っている
- 持続可能な発展への解決策の支援や、化学品の分類および表示に関する世界調和システム(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals: GHS)に関するワーキンググループに参画しているほか、近年では、マイクロプラスチックやプラスチック汚染に関する国際条約などの課題に対し、健全な科学に立脚した議論に積極的に参加



GXリーグ

2022年に、産官学がGX(グリーントランスフォーメーション)に向けて協働する場として設立。主に、GX製品の市場創出のためのルール作りや、排出量取引(GX-ETS)に関連する取り組みを実施。

■ 当社の取り組み

- 「GXリーグ基本構想」への賛同を表明の上、GXリーグに参画

GXリーグウェブサイト

<https://gx-league.go.jp/>



女性のエンパワーメント原則 (WEPs)

2010年3月に、国連と企業の自主的な盟約の枠組みである国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)とUN Womenが共同で作成した7原則。企業がジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置づけて自主的に取り組むことで、女性の経済的エンパワーメントを推進する国際的な原則として活用されることを期待して制定。

■ 当社の取り組み

2013年	署名
2016年	UNGCのローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」にて、WEPs分科会立ち上げに関与

女性のエンパワーメント原則 (WEPs)

- (1) トップのリーダーシップによるジェンダー平等の促進
- (2) 機会の均等、インクルージョン、差別の撤廃
- (3) 健康、安全、暴力の撤廃
- (4) 教育と研修
- (5) 事業開発、サプライチェーン、マーケティング活動
- (6) 地域におけるリーダーシップと参画
- (7) 透明性、成果の測定、報告

女性のエンパワーメント原則 (WEPs)

<https://www.weps.org/>

[P132 人材マネジメント：女性の活躍推進](#)

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループは「サステナビリティ推進基本原則」の「原則4」において「当社グループは、サステナビリティ推進に関する取り組み目標や進捗状況について、積極的な開示や対話を推進し、さまざまなステークホルダーと協働します」と謳っています。この原則4に基づき、当社グループのステークホルダーとのコミュニケーションは、以下の二つに分類できます。

①開示面で示す：

必要な情報を公開し、各取り組みの進捗を報告しています。さらに、社会の要請を適宜確認し、外部からの評価結果を検討のうえ、現状の改善と適切な開示につなげています。

②対話面で示す：

対話を通じて、さまざまなステークホルダーと双方向のコミュニケーションを実施しています。対話で得られた意見に基づき、改善や新たな取り組みにつなげています。

開示・対話の二つの側面で、さまざまな機会を通じてコミュニケーションの充実に努めることでステークホルダーの皆さまへの責任を果たすとともに、国際社会や地球環境にも配慮し、私たちの将来世代へ持続可能な社会をつないでいきます。

社外からの評価

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/evaluation/>

■ ステークホルダーとのかかわり



■ ステークホルダーとのコミュニケーション機会

ステークホルダー	住友化学グループの責任	アプローチ方法
 株主・投資家	経営方針、事業戦略および業績動向に関する積極的なコミュニケーションを行うことで、株主への説明責任を果たし、市場からの信頼の維持・向上を図ります。当社への正しい理解を通じて、適正な株価形成と企業価値向上に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会の実施 ・各種説明会（決算、経営戦略等）の実施 個人投資家説明会の実施 統合報告書などの刊行物の発行 ウェブサイトおよびSNSなどによる情報提供
 お客さま	満足かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客さまとの長期的な信頼関係の構築に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 営業活動を通じたコミュニケーションや品質保証のサポート ウェブサイトおよびSNSなどによる情報提供 お客さま相談窓口によるサポート
 取引先	購買基本理念のもと、取引先との相互発展的で健全な関係の構築に努めています。公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うとともに、取引先にもサステナビリティへの取り組みを励行していただけるよう、サプライチェーン全体を通じたサステナブル調達取り組みを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 購買活動を通じたコミュニケーション お取引先様情報交換会の実施 サステナブル調達チェックシートを用いたモニタリング 問い合わせ窓口によるサポート
 従業員	従業員の健康と多様性の尊重に留意しながら、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる人材育成と職場環境づくりに努めています。また、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係を維持します。	<ul style="list-style-type: none"> 中央労使協議会、事業場労使協議会の実施 「すみか『こうします』宣言」推進労使委員会の設置 各種研修の実施 社報およびイントラネットによる情報提供
 コミュニティ	国際イニシアティブとの協働による「世界を取り巻く諸課題解決への貢献」や情報開示の充実および双方向の対話の実践を通じた「地域との共生」に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 国際イニシアティブへの参画（UNGCなど） ウェブサイトなどを通じた情報提供 地域との意見交流会、工場見学会などの実施 コミュニティ貢献活動の実施